

第2セッション

米軍の変革への各国の対応

トランスフォーメーション下の在韓米軍再編と 2020年の韓国国防改革

ナム・チャンヒ¹

1. 米国防省の変革努力における米軍のグローバル防衛態勢の変更

在韓米軍（USFK）は現在、大韓民国（韓国）における50年に及ぶ展開の歴史上前例のない防衛態勢の変更を実施している。非武装地帯（DMZ）近くの京畿道北部にある多数の小規模施設は、間もなく東豆川と議政府基地に統合され、2～3年以内に漢江の南に移転する。仁川、春川、および釜山の大規模基地はやがて韓国政府に返還され、烏山・平澤および大邱地域にあるそれぞれの大規模ハブ基地に統合される。再編の一部は、土地協力計画（LPP）と関係し、主に、地方自治体が提起する土地の要求に応えることで同盟に対する市民の支持を強化することを目的としている。在韓米軍は、計画の目的として、訓練地域の統合と共同利用を通じて韓国が提供している土地の利用を減らすことによる公共の安全の充実および同盟の強化を挙げている²。再配置交渉の完結に際して、両者は2つの協定を統合することに合意した。すなわち、LPPと龍山基地および第2歩兵師団の烏山・平澤統合計画である。

LPPとは対照的に、第2歩兵師団の烏山・平澤地域への移転は米国防省のグローバル戦略の基本的変更とより深い関係にある。在韓米軍の構造再編の背後にある最大の推進力は、ラムズフェルド国防長官の軍変革（トランスフォーメーション）構想である。それは、9・11事件以降、米国防省の対テロリズム戦争において重要性を増した。ラムズフェルド国防長官は、米軍は大量破壊兵器を使用する可能性のあるテロリスト集団からの新たな脅威に対処すべきであると強く主張している。長官は、冷戦時代の古い形態の基地配備は今や時代遅れとなり、予測できない時と場所での攻撃から米国の利益を防衛するのにはや役立たないと考えている。「国防省は、我が国の防衛計画を半世紀も支配してきた古い『脅威ベース』

¹ 著者は韓国仁荷大学教授である。著者は、2001年現大学に奉職する前、韓国国防研究院（KIDA）に勤務していた。

² 2000年11月28日に在韓米軍が準備した報告会に参加した、韓国国防研究院研究者との2004年のインタビューにより検証した事実である。

戦略から、新しい『能力ベース』手法に移行することを決定した。それは、誰がまたはどこで我が国を脅かしているかではなく、我が国がどのように脅かされ、そうした脅威を抑止し、防衛するには何が必要かを重視するものである」と述べている³。9・11の前例のない攻撃が米国に与えた破滅的損害は、まったく新しい思考方法を考案するように米国の軍事理論家を目覚めさせるものとなった。ホワイトハウスは、米国が現在、国家安全保障戦略の構築に際して第3次トランスフォーメーションを行う必要があると示唆した。それは、19世紀始めの英国の侵略後および冷戦の到来時に行った変革に続くものである⁴。米軍は今や、小規模で国境横断的な捕らえにくい敵に対処できるよう軍事機構を作り直す必要がある。

米軍における軍事革命(RMA)の提唱者は、新たな種類の脅威に対処するにあたり時宜にかなった解決策をもたらした。とりわけ、RMAとは、情報、監視および偵察(ISR)と精密誘導兵器(PGMS)を、高度に洗練されたC4I(指揮、統制、通信、コンピュータおよび情報)と結びつけることで、戦闘効率を増幅する過程において生じた軍事戦略および作戦の基本的変革を指す。洗練された戦場認識能力を通じて正確な情報を収集し、射撃手に伝達するこのネットワーク中心システムは、最近の米国主導の戦争でその効果を実証した。退役した提督で前国防省戦力変革室長(Director of the Office of Force Transformation)アーサー・セブロスキは、「ネットワーク中心戦争(NCW)」という新概念を考え出した。セブロスキの部下は、ネットワーク中心戦争は戦闘効率を飛躍的に高め、テロリスト集団を最高レベルの警戒によって無力化し、息の根を止めることができると示唆した。主要地点に分散した機敏に移動する機動隊が支援するリアルタイム探知と射撃手のグローバル・ネットワークは、テロリスト集団を匿ういかなる国の意気も挫くことに成功するだろう。「ネットワーク中心戦争は、地理的に分散した部隊の高水準の戦場認識共有能力によって特徴付けられ、過去に必要とされたような部隊の集中配備を必要とすることなく、迅速に大規模な効果を達成できる」⁵。

このグローバル迅速反応システムは、古い封じ込め戦略に従ってロシア連邦を取り巻いている部隊の削減と再配置を必要とする。米国防省は、世界中に駐屯していた米軍の地上兵力の再配置において、過去の部隊展開戦域に取って代わる該当戦域を見つける必要があった。米国防省のトランスフォーメーション立案者の目には、朝鮮半島に駐屯している重装備の車両を備えた地上兵力は、機動性を妨げ、米国の対テロリズム戦争における新たな任務に対して時代遅れで適応性が劣るものと映っている。

その他の奨励される変更は、緊急展開部隊(RDF)の空輸能力の強化および展開能力の向

³ Donald Rumsfeld, "Transforming the Military," *Foreign Affairs*, 81:3 (May/June 2002), p. 24.

⁴ The White House, *The National Security Strategy of the United States of America* (Washington, DC: Government Printing Office, 2002).

⁵ Office of Force Transformation, *Elements of Defense Transformation* (Washington, DC: Department of Defense, 2004), p. 8.

上である。C-17 のような輸送機が兵士さらには装甲車両の急速輸送を可能とし、大規模な地上兵力を事前に展開させる必要性を減少させた。UEx や UEy など将来の指揮連鎖の下にある多機能戦闘部隊 (UA) の極めて重要な要素であるストライカー旅団戦闘チーム (SBCT) は、軍の旅団に取って代わるものである。将来の軽歩兵部隊の戦闘チームは、世界のどこにでも軽装備車両と共に派兵することができる。これは、米国防省が、米軍海外部隊を、世界中に散らばっている目に見えない敵に対してより小さく、モジュール単位で、機動性が高く、よってネットワーク中心戦争の実行に適応しやすいグローバル基地システムに再編することを希望している証拠である。ラムズフェルドは、特にスピードを強調し、「米国の都市、同盟国、および展開している部隊を守るため、米国は、遠く離れた戦域に素早く到達でき、迅速に展開でき、敵を速やかに攻撃し、壊滅的な影響を及ぼすために空海軍と協働する完全に統合された部隊を持たなければならない」と指摘した⁶。

それに応じて、米国防省の戦力変革室はグローバル態勢見直し (GPR) においてそれらの必要条件を提示し、「スピード」を重視する部隊だけが、国家以外の敵の非対称的な脅威を効果的に思いとどまらせ、打ち砕き、米国の利益に有利な条件で初期状態を定め、または変更できると指摘する⁷。また、その報告書は、「米軍は、即時配備可能な前方駐留展開部隊、グローバルに利用できる偵察、攻撃、および指揮・統制 (C2) 能力、情報作戦能力、および作戦戦域外から迅速に展開可能で、致死率が高く持続可能な部隊の新たな連携を通じて、前方抑止体制の強化を発達させている」と誇らしく述べる⁸。トランスフォーメーション調査チームによれば、距離を克服する能力を備え、至るところに存在し、緊密に連携し、事実上全知の部隊が、捕らえにくい敵の意思あるいはその行動形式を効果的に打破することが期待されている⁹。地球上のどこにも安全で堅固な聖域を認めないことで、潜在的な敵は闘う意思を保てず、あるいは一貫して闘いまたは反応することができなくなるほど混乱するだろう¹⁰。

2. グローバル態勢見直しにおける在韓米軍

米軍のグローバルな再配置に関して米国防省が提起した必要に従い、米太平洋軍 (PACOM)

⁶ Rumsfeld, *op. cit.*, p. 27.

⁷ Office of Force Transformation, *Military Transformation: A Strategic Approach* (Washington, DC: Department of Defense, 2003), p. 30.

⁸ *Ibid.*, p. 6.

⁹ Chang-hee Nam, “Relocating the US Force in South Korea: Strained Alliance and Emerging Partnership in Changing Defense Posture,” *Asian Survey*, 2006, forthcoming.

¹⁰ Office of Force Transformation, 2003, *op. cit.*, p. 34.

および在韓米軍は、第2歩兵師団を軽量機動歩兵部隊に再編成し、迅速に空輸または海上輸送できる場所に再配置されなければならなかった。在韓米軍司令官ラポート大將は、第2歩兵師団の大部分は鳥山と平澤^{オサン ピョンテク}に移動し、そこでは空輸および海軍艦艇による最寄の港からの海上輸送を促進するだろうと示唆した。こうして、米国防省のグローバル防衛態勢見直し(GPR)は、在韓米軍で最初に実施されたのである。

多くの軍事戦略家は既に、現在韓国に駐留する米軍の時代遅れの基地構造に懸念を表明していた。それは、朝鮮戦争にまで遡って形成された戦争原理に基づくものである。在韓米軍の古い防衛態勢は、過去数十年間に起こった注目すべき技術的、戦略的革新を反映していない。例えば、在韓米軍将校は、多連装ロケットシステムなどの主要兵器システムが既に一部のミサイル発射演習範囲の能力を超えていて、米韓連合軍の準備態勢を弱めていると指摘していた。遠くの敵を攻撃し探知する能力、および部隊ならびに装備の機動性は、連合軍が朝鮮戦争で戦った時代と較べて著しく向上した。在韓米軍の工兵将校のいらいは、大部分の在韓米軍基地が依然として半世紀前に最初に設置された所に留まっている点にある。

上に述べた認識から、再配置計画は実行可能で必要のように思われたが、北朝鮮の侵略経路に沿って設置されている米軍施設の伝統的な仕掛け線機能を放棄する結果、抑止力が低下することに韓国の一部保守派が懸念を表明した。けれども、こうした懸念は、トランスフォーメーションを決意している主唱者の決意を変えるものではなかった。ワシントンのNCWの計画立案者は、質の高い共有意識、動態的な自己同調、分散し少数化された部隊、深い探知範囲、圧縮された作戦、および迅速な指揮により、米軍の戦闘力を劇的に増大することができると主張している¹¹。削減と再編の代償として米国が約束した軍強化のための140品目は、主に戦場での認識を高める兵器システム、自動C4Iシステム、精密深度攻撃兵器、および迅速移動兵器からなっている。在韓米軍は、UAV(ハンター、プレデター)、精密誘導爆弾、アパッチ・ロングボウ、F-117、PAC-3および高速船(HSV)を導入すると発表した。在韓米軍は韓国国防省高官に、この洗練された兵器類は在韓米軍の人員削減を十分補うものだと語った。

この背景に対して、在韓米軍は「『充実』、『形成』および『再編』概念に基づく韓米同盟再編」と題する自らの同盟再編計画を考案した。同盟の「充実」という表現は、抑止力の増強と前述の部隊再編による共同戦闘能力の充実を指す。「形成」は、充実した能力と任務の移管に基づく同盟軍構造を梃子とすることを指す。第35回安全保障協議会(SCM)で、韓国と米国は、同盟国間で任務と責任分担を変更して10の任務の移管に合意した¹²。第3の概念「再

¹¹ Office of Force Transformation, *The Implementation of Network-Centric Warfare* (Washington, DC: Department of Defense, 2005), pp. 4-10.

¹² この任務移譲は、対射撃指揮および統制部隊本部任務、JSA 安全保障任務、および対特殊部隊空軍支援任務を含む。

編」は、韓国での押し付けがましくない、安定した駐留を実現する統合と再配置プロセスの促進を指すものである¹³。

両国が最終的に「未来韓米同盟政策構想」(FOTA)と称する再配置交渉の合意に達した後、韓国政府は、再配置された部隊の収容に備えて烏山・平澤^{オサン・ピョンテク}に新たな土地の確保を始めた。2005年7月10日、一部の NGO と自分の土地が新たに在韓米軍に与えられる予定の農民による再配置に反対する激しいデモが行われた。韓国政府は、土地の放棄を依頼した農民に対して相当寛大な報奨を示唆し、共同体への行政的、経済的支援に関する特別法の制定も行った。ソウルで開催された会議で、韓国の安全保障専門家は一致して再配置プロセスの成功に対する強い支持を表明し、政府が将来の同盟に約束を与えたことを賞賛した¹⁴。韓国国防省と米国防省との第 37 回安全保障協議会 (SCM) で、ラムズフェルド国防長官と韓国国防部長官は、共同で、韓国における米軍再配置の成功は韓国と米国の将来の同盟の要石となるだろうと指摘した¹⁵。

2005年11月8日にホワイトハウスで行なわれた外国活字メディアとの円卓インタビューで、ブッシュ大統領は韓国で再配置が敬意を持って扱われていることを賞賛し、イラクの安定化作戦への韓国の支援に対する感謝も付け加えた。批評家たちは、英国の次に多い3番目となる数の部隊を派兵するという盧大統領の決定は、主に、北朝鮮の核問題をめぐる摩擦の中で緊迫した韓米同盟の安定化のために行われたと述べている。北朝鮮の核の脅しを止める適切な方法に関する見解の相違のため、半世紀に及ぶ韓米同盟は、時には、ワシントンの懐疑的な観察者から「麻痺している」と称されることもある。しかし、韓米同盟は、一部には危機的状況ともみなされているが、米国政府の世界的な対テロリズム戦争に対する韓国政府の支持以来、依然として健全で力強いものであることを実証している。

現在の在韓米軍の勢力を3分の1削減する計画は2008年までに完了予定であるが、韓国国民の間に懸念を生み、今度は、盧武鉉^{ノムヒョン}大統領が同盟のマネジメントを誤っているという市民の批判をもたらした。韓国軍内部に見られる懸念する保守派は、同盟の約束を実証するためイラクへ韓国軍を派遣するよう強く要求した。韓国軍の将校は、たとえ米国防省がイラクの大量破壊兵器に関して誤った情報を受け取ったため誤って戦争を始めたとしても、韓国が安定化作戦に参加して米国を支援するべきだと主張した。大部分の韓国国民は、必ずしも

¹³ 在韓米軍再編の詳細な紹介については、http://www.usfk.or.kr/kr/multimedia/briefings/transformation_briefing.html を参照。

¹⁴ 韓国政府の指導的安全保障専門家が、2005年4月9日、首相の下で在韓米軍問題委員会後援の会議を招集した。著者の再配置の成功への強力な支援への呼びかけは、参加者の広い合意を得た。

¹⁵ 会議で、ラムズフェルド長官は今日の米韓同盟の共通目標を体制の変革、および半島での能力の共同強化であると述べたと報告されている。詳細な報道は以下を参照のこと。The Korea Herald, October 22, 2005.

イラク戦争に拍手を送っているわけではないが、朝鮮戦争中与えてくれた米国の支援を想起して、韓国軍派兵に反対しなかった。

こうして、韓国がイラク安定化へ貢献することにより、韓国と米国政府の新しいパートナーシップが生まれた。約 3,200 名の兵員からなるザイトゥン部隊（韓国イラク平和再建部隊）はイラクのクルド人地区の町に駐留し、安定化の任務と国連職員の警護を行っている。民主化と経済発展における韓国の目覚ましい成功を中東に対して実証することで、韓国は米国の困難な責務に大きく貢献できる。韓国は、米国によるこの地域での民主主義の拡大、およびいわゆる「不安定の弧」におけるテロリズムを打ち砕くためのたゆまぬ外交努力の重要なモデルである。予防的ネットワークを通じて息の根を止める軍事戦略は、価値を携えた説得を伴わない限り、怒れる原理主義者の完全制圧には成功はしないだろう。現政権が時にやや左派的政策優先に傾くことがあるとしても、韓国民の多数は、民主主義と市場経済を確信している。この意味で、在韓米軍の再編は韓国軍側に、テロに対する米国の外交的努力および軍事戦争に加わるという、在韓米軍と並行する動きをもたらした。

さらに、FOTA における再配置の同意によって、韓国政府は既に在韓米軍に、戦略的柔軟性という事実上の使命を与えていた。米国政府は失望したが、韓国政府は 2006 年 2 月 16 日の共同声明で、好ましからざる中国との紛争に韓国を引き込むべきでないことを規定し、米軍の引き揚げに一定の歯止めをかけた。けれども、多くの韓国安全保障専門家は、盧武鉉大統領が一旦米国の対中国ヘッジ戦略の予防的性格を十分理解すれば、自らの過ちを認めて再考するだろうと見ている。その意味で、初期段階にある任務集中の分割、すなわち韓国軍は主に北朝鮮に、在韓米軍は地域および世界の安全保障に対処することは、過渡的な脅威に対して新たに出現しつつあるパートナーシップへと発展する可能性がある。

3. 2020 年までの韓国の国防改革

RMA 研究は 1990 年代初頭以降、とりわけ韓国国防研究院（KIDA）の一部の研究者の間で大きな関心と呼び、真剣に受け止められた。彼らのなかには 1990 年後半、国防部 RMA 推進室に加わり主導的役割を果たした者もいた。将来の戦争に関する先駆的研究に触発され、韓国軍の各部局は次に将来の戦闘部隊構築のための長期ビジョンの作成を行った。2005 年 9 月に国防部（MND）が発表した国防改革 2020 は、3 部局、統合参謀本部（JCS）および国防部の蓄積された長期計画に基づいている¹⁶。

¹⁶ Taiyoung Kwon, “21st Century Hangukjeok Gunsahyeoksin kwa Kukbanggaehyeok Chujin [The Korean RMA in the 21st Century and Promotion of the Defense Reform],” A paper presented at the seminar sponsored by Korea Research Institute for Strategy at the Capital Hotel, Seoul on November 8, 2005.

しかし、韓国軍事理論家は、韓国の国防改革は米国の改革とは当然異なり、限定的でなければならないと主張する。米国の改革は潜在的な競争相手を制止し、グローバルなテロリスト・ネットワークと対抗するための努力とトランスフォーメーションを含んでいる。国防改革 2020 の背後にある基本的考え方は、先進の C4I インフラを通じた装備の近代化と、先進の ISR および精密兵器を備えた効率的な統合軍の建設である。米国のネットワーク中心戦争 (NCW) をモデルとした効果に基づく作戦 (EBO) によって戦闘効果を高めることは、韓国の国防トランスフォーメーションの主要目標に定められた。世界の大国に囲まれた単なる中規模国に過ぎない韓国の基本的懸念は、貿易国としての生存と通商路の保護である。「国防に十分な拒否能力」(Geobujeok Bangwi Chungbunseong) という概念は、韓国の有力軍事戦略家の間で広く理解され共有されている¹⁷。その論理の骨子は、核の傘に対しては韓国は米国との同盟に依存する一方、隣国との限定的紛争は韓国自身の能力で対処すべきであるというものである。したがって、2020 年までに確保すべき空中情報収集能力およびその他精密攻撃能力は、その数と範囲が限られる¹⁸。米国の再編とは異なり、計画で想定されている韓国軍は、長距離の戦力展開および機動性に必要な大きな海上、空中輸送能力をもたない。

自立に価値を置く韓国の軍事理論家は、韓国が隣国に脅威を与えることはできないが、潜在的侵略者の韓国への先制的侵略を思いとどまらせるに十分な損害を与えられる能力を保持する必要性を長い間信じてきた。おそらく、米国の核の傘を伴う十分な拒否のための限定的自立は、韓国軍の半島防衛における役割の増大についての米国政府の度重なる要求と符合するものだろう。

韓国軍は長い間、NCW および EBO 概念を採用してその戦闘効果を高めることを希望してきたため、在韓米軍のトランスフォーメーションは韓国が前向きに改革を取り入れることを促進した。ちなみに盧大統領は軍指導者にハイテク兵器による韓国の軍強化を命じ、同時に軍の規模のスリム化と軍の非効率の削減を提言した。盧大統領は、2005 年 4 月 28 日の軍指導者との会談で十分な予算支援を約束したと報じられた。おそらく韓国の安全保障が同盟に過度に依存していると考えた盧大統領は、韓国軍がたとえ巨額の軍事支出を必要とするとしても、手ごわい、自立した軍事力を育成するよう奨励したのである。その結果、韓国軍は、在韓米軍再編の動きと盧大統領による提言の双方に駆り立てられて、自らの改革プロセス形成に積極的に着手した。

韓国国防改革 2020 は、4 つの主要目標からなる多様な政治課題を含んでいる。すなわち、

¹⁷ この戦略成功の第 1 の例は、侵略してくる数的には圧倒的な隋朝中国軍に対する高句麗帝国の決定的勝利 (西暦 598, 612, 614 年) から取られることが多い。隋は高句麗作戦で度重なる失敗を被り、国家歳出が膨大となって、やがて崩壊した。

¹⁸ 国防改革 2020 では、韓国国防部は、4 機の高高度 UAV および数機の空中給油機と共に、40 機の F-15 戦闘機と 4 機の AWACS を 2012 年までに調達する計画である。

シビリアン・コントロール制度の確立、戦闘任務の遂行に専念する軍隊、近代戦にふさわしい軍隊構造の確立、低コスト、高効率の防衛マネジメント・システムへの改革、および軍人の施設と生活の質の向上である。4つの目標を達成し、未来志向の軍隊を確立するため、国防부는今後10年間、軍事支出の年間11.1%の増加を要求した¹⁹。改革のもう1つの焦点は、陸軍の中級戦闘員指揮官の大部分を合理化しながら、現在の680,000人の強大な部隊を2020年までに500,000人に削減する軍組織の再編である。国防부는、師団数を現在の47から20に削減し、その部隊数は10から6に減少させる予定である。鍵となる構想は、軍隊組織において陸軍中心となっている部隊数および兵員配備の均衡を回復することである。なかでも、陸軍は韓国軍の80%を占め、空海軍兵士の不満の原因となっている。

米軍のトランスフォーメーションがもたらす影響の別の指標として、韓国海軍元提督の尹国防部長官は、記者会見で韓国軍の改革の目標は、量に基づくものから質に基づく構造への変革であると語った。長官はさらに、陸軍部隊を機動性の高いネットワークに基づく部隊に再編したいとも述べた。これは、韓国陸軍が米国の陸軍部隊の3つの部隊—戦闘部隊(UA)、作戦運用司令部(UEx)および広域司令部(UEy)への再編に大いに注意を払う必要があることを意味する。つまり、改革の方向は、「より小さいが、強力な、機敏な軍隊」の建設という一言に尽きるのである。

けれども、改革計画の批判者は、韓国GDPのはるかに低い増加率を考えれば11%の年間増額は非現実的であると指摘した。ある野党国会議員は、若い世代に対するポピュリスト的な修辞によって国家安全保障を見境なく扱うもう1つの例であると言ひ、改革は兵士の数を減らすだけで終わり、2つの朝鮮間の力の均衡を不安定にするだけだとさえ主張した²⁰。とりわけ、韓国政府の保守派の間には、戦時の作戦統制を強化するという盧大統領の構想に対する重大な懸念が生まれた。「JCS中心の作戦執行システム」という表現は、現在の統合防衛構造からの転換につながる陰謀を意味すると保守派は理解した。

けれども米軍の高級将校たちは、韓国国防部との説明会や協議のなかで、韓国軍が構想している改革を受け入れられることを確認した。在韓米軍司令官と韓国統合参謀本部議長との会談で、ラポルト将軍は計画を歓迎し、一部は空想的であるが全体的計画は合理的であると語ったことが報じられた²¹。第8陸軍司令官キャンベル将軍は、在韓米軍は韓国軍が提案した改革努力をかなり受け入れられると述べた²²。1つには、在韓米軍に米軍のトランスフォー

¹⁹ “Seoul Aims to Boost Defense Budget by 11% Annually,” *The Korea Times*, September 14, 2005. 韓国国防部長官の上級政策顧問は、著者に最新の正確な数字は15年間8%の増加であると語った。詳細な情報は、『国防日報』、2005年10月27日、で入手できる。

²⁰ “Military Reform Raises Concern,” *The Korea Herald*, September 13, 2005.

²¹ “Ministry Eyes 11% Budget Increase or Military Reform,” *The Korea Herald*, September 14, 2005.

²² 2005年10月7日、在韓米軍本部で行われた、安全保障専門家および古参ジャーナリストの前で

メーションを模倣する韓国の努力に反対する理由はない。首尾よく再編された韓国軍であれば、米国のグローバル・ネットワークに基づく対テロおよびその拡散との戦争に不可欠な、相互運用可能な同盟軍として貢献できるだろう。第 2 に、朝鮮半島での将来の戦争または有事における地上部隊の役割は低下するとの判断から、在韓米軍が韓国陸軍司令官の自ら韓国陸軍を指揮したいとの願望に対して抵抗することはほとんどない。第 3 に、在韓米軍は韓国政府による戦時の作戦統制権の拡大決定と対立し、そのため韓国民から韓国の主権の一部を保留していると見られることを望まないだろう。

以上のことから、国防省の軍事トランスフォーメーションに従って、在韓米軍は既に部隊を漢江南に再配置して態勢再建の措置を取っている。在韓米軍の動きに刺激され、盧大統領に奨励された韓国軍は、国防改革 2020 の名の下で自らのトランスフォーメーションに着手した。しかし、韓国の改革の根拠および目標は、国防省が始めたグローバルな再建からは程遠いものである。その代わりに韓国は、非効率性の削減を通じて予算を節約し、次に機敏で機動性の高い部隊による、拡大した戦域での命中率の高い精密且つ歩調のとれた EBO の実施による装備の近代化を目指している。

変化の必要性を認識するなかで、韓国社会のネットワーク志向と比較的強い IT インフラによって、急速に変換しつつある米軍が提示する課題に韓国軍はほぼ支障なく適応できるだろう。

の演説でキャンベル将軍が行った指摘である。

